

四 半 期 報 告 書

(第115期第1四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第115期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	93,750	110,127	410,503
経常利益 (百万円)	6,803	9,084	36,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,968	6,173	26,169
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	1,007	5,851	30,137
純資産額 (百万円)	198,827	228,059	227,821
総資産額 (百万円)	362,067	414,107	404,604
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.79	20.86	88.43
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.61	53.02	54.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は国内・海外とも比較的堅調に推移し、電子部品や新エネルギー関連の製品は東アジアを中心に底堅い需要がありました。相場環境については、銅や亜鉛の価格は上昇し、為替相場は大きな変動はなく、概ね1ドル110円前後で推移しました。

当期は中期計画の最終年度にあたり、その基本方針である「成長の継続」に沿った各施策を着実に進めてきました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17%増の110,127百万円、営業利益は同8%増の8,230百万円、経常利益は同34%増の9,084百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同24%増の6,173百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、国内の集荷が堅調であったことに加えて、廃棄物処理施設の稼働時間を前年同期比で伸ばしたことにより処理量を増やしました。土壌浄化事業では、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理を進めました。リサイクル事業では、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11%増の24,309百万円、営業利益は同67%増の1,689百万円となりました。

製錬部門

金属価格は銅や亜鉛が上昇し、為替相場は大きな変動はなく、概ね1ドル110円前後で推移しました。こうした状況のなか、貴金属銅事業では、スズやアンチモンなど副産金属の回収を強化しました。また、PGM（白金族）事業では、使用済みの自動車排ガス浄化触媒からの回収量を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1%増の50,128百万円、営業利益は同1%増の2,933百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業では、各種センサー向けLEDの拡販に取り組むとともに、ヘルスケア機器向けなど新たな用途への展開を進めました。電子材料事業では、新エネルギー向け銀粉で一部ユーザーの在庫調整の影響を受けました。機能材料事業では、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。また、深紫外LEDの量産体制を整えるとともに、新規製品の開発を進めました。

これらの結果に加え、銀粉の原料代を含む取引が増加したことにより、当部門の売上高は前年同期比78%増の23,288百万円となりましたが、営業利益はほぼ前年同期並みの1,440百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業では、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高強度品を拡販しました。めっき事業では、自動車の電装化需要を取り込み、受注は堅調に推移しました。回路基板事業では、産業機械向けの販売を伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇などもあり、当部門の売上高は前年同期比20%増の21,060百万円となりましたが、減価償却費の増加などにより、営業利益は同3%減の1,537百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業では、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進するなか、インドやタイ、中国において受注を増加させました。また、国内においても堅調な自動車向け需要を取り込み、受注を増加させました。工業炉事業では、海外向けの設備拡販やメンテナンスの受注拡大を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の5,937百万円となりましたが、ユーティリティなどのコストアップや設備販売の案件構成差などにより、営業利益は同27%減の314百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比23%増の2,872百万円、営業利益は同58%増の181百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,503百万円増加し414,107百万円となりました。流動資産で8,964百万円の増加、固定資産で539百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が4,936百万円、流動資産のその他が2,219百万円、商品及び製品が2,059百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産のその他が188百万円減少した一方で、有形固定資産が690百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,266百万円増加しました。これは、未払法人税等が4,301百万円、賞与引当金が1,895百万円、支払手形及び買掛金が1,495百万円減少した一方で、有利子負債が11,837百万円、流動負債のその他が5,722百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,173百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が570百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益の減少などにより、その他の包括利益累計額が314百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末と比較し237百万円増加しました。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,180百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,298百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費など117百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

製錬部門

「電力使用量の削減」の主要課題として取り組んだ経済産業省/独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の委託試験事業「高不純物銅アノードによる電解精製の実現」と「製錬半製品からのレアメタル(アンチモン)回収」は契約期間満了により、目標をほぼ達成し終了することができました。

平成29年度は、「電力使用量の削減」としては「新型電極による銅電解電力原単位の低減」、「有価金属の高効率回収技術の確立」としては「有価金属(スズ)の実収率向上」に取り組む予定です。「環境負荷低減技術の構築」に関しては、引き続きスコロライト安定化技術の向上、コストダウンについて検討します。

熱処理部門

これまで研究開発部門は技術開発センターとして独立組織体制をとっていましたが、今年度から両事業部門の直轄組織とし、研究体制の変更を行いました。表面改質・熱処理関係は熱処理事業部、設備開発関係は工業炉事業部に配し、今後は顧客により近い組織で商品化のスピードアップを目指します。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を1,000,000,000株から200,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されています。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第114回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,433,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,424,000	285,424	—
単元未満株式	普通株式 698,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,424	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,433,000	—	9,433,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,824,000	—	23,824,000	7.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,589	16,169
受取手形及び売掛金	80,169	79,416
商品及び製品	23,336	25,396
仕掛品	4,799	5,643
原材料及び貯蔵品	53,664	58,601
繰延税金資産	3,953	3,026
その他	13,419	15,638
貸倒引当金	△109	△103
流動資産合計	194,824	203,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,930	116,153
減価償却累計額	△67,380	△68,065
建物及び構築物（純額）	48,549	48,087
機械装置及び運搬具	233,452	234,754
減価償却累計額	△198,085	△199,503
機械装置及び運搬具（純額）	35,367	35,250
土地	23,483	23,505
建設仮勘定	7,615	8,907
その他	15,657	15,851
減価償却累計額	△12,120	△12,359
その他（純額）	3,536	3,492
有形固定資産合計	118,553	119,243
無形固定資産		
のれん	5,706	5,728
その他	4,243	4,089
無形固定資産合計	9,950	9,817
投資その他の資産		
投資有価証券	71,940	72,103
長期貸付金	2,494	2,553
繰延税金資産	3,723	3,671
その他	3,215	3,027
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	81,275	81,257
固定資産合計	209,780	210,319
資産合計	404,604	414,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	32,772
短期借入金	38,956	40,216
コマーシャル・ペーパー	12,000	24,000
未払法人税等	5,871	1,570
未払消費税等	1,816	1,106
引当金		
賞与引当金	3,777	1,882
役員賞与引当金	208	—
引当金計	3,985	1,882
その他	24,215	29,937
流動負債合計	121,114	131,486
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,926	17,504
繰延税金負債	3,293	3,562
引当金		
役員退職慰労引当金	753	602
その他の引当金	523	523
引当金計	1,277	1,125
退職給付に係る負債	16,428	16,691
その他	5,741	5,677
固定負債合計	55,667	54,562
負債合計	176,782	186,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	146,509
自己株式	△5,703	△5,703
株主資本合計	202,894	203,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	14,569
繰延ヘッジ損益	139	△360
為替換算調整勘定	2,516	2,547
退職給付に係る調整累計額	△713	△662
その他の包括利益累計額合計	16,408	16,094
非支配株主持分	8,518	8,499
純資産合計	227,821	228,059
負債純資産合計	404,604	414,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,750	110,127
売上原価	77,621	93,087
売上総利益	16,128	17,040
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,030	1,003
販売手数料	142	133
役員報酬	360	358
給料及び手当	1,394	1,435
福利厚生費	458	527
賞与引当金繰入額	454	535
退職給付費用	209	151
役員退職慰労引当金繰入額	49	46
賃借料	202	225
租税公課	373	359
旅費及び交通費	370	405
減価償却費	305	338
開発研究費	1,291	1,298
のれん償却額	120	132
その他	1,743	1,856
販売費及び一般管理費合計	8,508	8,809
営業利益	7,620	8,230
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	294	336
為替差益	—	126
持分法による投資利益	—	176
受取ロイヤリティー	41	255
その他	274	332
営業外収益合計	676	1,301
営業外費用		
支払利息	178	144
為替差損	502	—
持分法による投資損失	527	—
環境対策費	126	126
その他	159	176
営業外費用合計	1,493	447
経常利益	6,803	9,084

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
補助金収入	8	23
投資有価証券売却益	368	—
固定資産売却益	43	—
その他	—	5
特別利益合計	421	28
特別損失		
固定資産除却損	98	114
固定資産売却損	6	—
その他	11	3
特別損失合計	115	118
税金等調整前四半期純利益	7,109	8,994
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,594
法人税等調整額	739	1,214
法人税等合計	2,123	2,808
四半期純利益	4,985	6,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,968	6,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,985	6,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,706	112
繰延ヘッジ損益	85	△478
為替換算調整勘定	△1,778	△322
退職給付に係る調整額	109	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△687	310
その他の包括利益合計	△3,977	△335
四半期包括利益	1,007	5,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	5,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 81社 当第1四半期連結会計期間より、DOWA PRECISION (THAILAND)CO., LTD. 及びDOWA METALS&MINING AMERICA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当第1四半期連結会計期間において、Key Metal Refining, LLCの持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。 この変更は、在外子会社等の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
メルテックいわき㈱	2,200百万円	3,640百万円
小名浜製錬㈱	587 "	522 "
CARIBOO COPPER CORP.	183 "	208 "
日本鋳銅㈱	18 "	67 "
卯根倉鋳業㈱	31 "	31 "
計	3,020 "	4,470 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務1,162千カナダドル(97百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務85百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務1,162千カナダドル(100百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務108百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
買戻し義務	396百万円	377百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,493百万円	3,962百万円
のれんの償却額	120 "	132 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成28年3月31日	平成28年6月3日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成29年3月31日	平成29年6月6日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,037	44,939	12,562	17,501	5,527	93,568	181	93,750	—	93,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,817	4,823	541	1	0	14,184	2,156	16,340	△16,340	—
計	21,855	49,763	13,103	17,503	5,527	107,753	2,337	110,090	△16,340	93,750
セグメント利益	1,014	2,903	1,437	1,589	430	7,375	115	7,490	130	7,620

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去額160百万円及び未実現利益の調整額△30百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,646	45,055	22,692	21,046	5,937	109,377	749	110,127	—	110,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,663	5,072	595	13	0	15,345	2,122	17,468	△17,468	—
計	24,309	50,128	23,288	21,060	5,937	124,723	2,872	127,595	△17,468	110,127
セグメント利益	1,689	2,933	1,440	1,537	314	7,915	181	8,097	133	8,230

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去額148百万円及び未実現利益の調整額△15百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.79円	20.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,968	6,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,968	6,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,934	295,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 5,409百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第115期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。